

追悼論文 内藤辰美先生を偲んで

現代社会の危機感とコミュニティ

—内藤辰美論文からの示唆—

一瀬 早百合, 佐久間 美穂

Sense of Crisis and Community in Modern Society:

Suggestions for Discussion by Naito's Paper

Sayuri ICHISE, Miho SAKUMA

要旨

本稿は、筆者らを含む2004年に本学大学院前期課程に入学した有志による研究会（MOMI研）において、本学元教授の内藤辰美先生が執筆された論文・論考等から学んだことを報告した内容をもとに、各自が小論としてまとめたものである。

はじめに、内藤先生が長年の研究領域のひとつとされたコミュニティについて、日本のコミュニティ研究の経緯を内藤先生の論考を中心に佐久間がまとめた。次に、一瀬が児童福祉にフィールドを置く立場から、内藤先生が示した「文化装置」「システム社会」「生命化社会」「コミュニティ」「生活の『再』構造化」という概念や理論的枠組みを用い、児童福祉からみえる現状や新しい実践を述べた。改めて、内藤先生が残した多くの社会的な理論的枠組みは、当事者の近くにいってみる社会福祉の問題を鋭く照射することを確認した。

キーワード：コミュニティ，子ども・子育て社会，地域福祉

1. はじめに

去る2018年5月に本学元教授の内藤辰美先生が逝去された。筆者らを含む2004年に本学大学院前期課程に入学した有志による研究会（以下、MOMI研）は、当時の専攻主任であった内藤先生を偲び、これまでのご指導に対して何らかの形を示したいとの考えを共有していた。具体的にどのようなことが“何らかの形”となるのかを研究会で検討した結果、内藤先生が執筆された論文等から自分自身のフィールドや関心に引き付けた内

容について共同でまとめることになった。

論文等の選択に関しては佐久間が担当した。生前に内藤先生が書かれた著書、論文、報告書等は共著を含めると170タイトルほどが確認できた。研究や対象が異なる研究会メンバーの領域を考えつつ、内藤先生のご専門である社会学、隣接分野をもカバーする数多くの論文等に触れ、守備範囲の広さを再認識した。その一方で、論文の選択までには時間を要することになった。最終的には、日本女子大学社会福祉学会の機関誌『社会福祉』

に掲載された論文で、内藤先生が在職中あるいは退職後に執筆された論文等の中から4点を選択した。これら4点の論文及び著書を各自が通読し、MOMI研にて各々が報告を行った。報告時には論文に対するコメントとともに、院生時代から継続してご指導を受けてきたこと、個々のメンバーの思い出やエピソードも語られ、内藤先生を偲び、追悼する時間ともなった。本稿はMOMI研での報告を土台とし、各自が自身のテーマ・関心や研究領域に引きつけて小論としてまとめたものである。(佐久間美穂)

2. 方法としての地域福祉・コミュニティの可能性

(1) 論文の選択にあたって

今回選択した論文は、「都市コミュニティの現在と地域福祉—縮む都市と地域福祉に関連して—」(『社会福祉』第49号、2009年3月)である。本論文を選択した理由は、この論文が収録された『生命化社会の探求とコミュニティ—明日の福祉国家と地域福祉』(2011)の解題にあった「地域福祉は対象として論じられるだけでなく、方法として、それも福祉国家の限界を克服する方法として論じられてよい」と述べられていたことに関心を持ったことによる(内藤2011:217)。これまでの自分自身の国内・海外の現場での実務経験と、首都圏を中心とした国内の地域を訪れる中で、論文の題名の一部ともなっている「コミュニティ」の機能や可能性について考える場面に何度となく出会った。また、地域福祉が方法として論じられるということは、地域やコミュニティが方法として論じられる=活用できる可能性があるのか、という点についても理解を深めたいと考えた。

本論文は2010年の日本女子大学社会福祉学科の『社会福祉』に掲載されているが、もともとは橋本・藤田・吉原編の『都市社会計画の思想と展

開』(2009)のために書かれ、後に『生命化社会の探求とコミュニティ—明日の福祉国家と地域福祉』(2011)に収録された。「(本論は)地域福祉に対する理解を多少なりともまとまった形で展開できた論文」と述べているように(内藤2011:217)、福祉国家の再編と再編における地域福祉の位置の検討、地域福祉論の課題の2点がテーマとしておかれ、①変化する都市と地域福祉、②福祉国家の再編と基礎構造改革、③地域福祉とコミュニティ、④公共的市民文化の形成、⑤都市政策と地域福祉、の5節で構成されている。

1981年に刊行されたOECDの『福祉国家の危機』では、福祉国家が危機を迎えていると指摘されているが、内藤は、本論文を含めた複数の論文で「福祉国家」を一つのキーワードとして位置づけている。福祉国家を「社会保障制度を不可欠の一環として定着させた現代国家ないし現代社会の体制」(東京大学社会科学研究所1984:9)と定義するならば、福祉国家と呼ばれる現代国家は、狭義の福祉だけでなく、国民生活あるいは社会体制全体を支え動かす上で欠くことのできない機能を果たしていることになる。また、福祉国家は久しく〈危機〉の中にあり、現在も日本を含む先進諸国の課題となっている中で、福祉国家の造り替え、〈再編〉を要請する、とも指摘している(内藤2008:6)。福祉国家とその再編には複数の方法が想定されるが、その一つとしてコミュニティからのアプローチを採用することはできないだろうか、福祉国家が直面する深刻な状況を鑑みるとコミュニティというアプローチは小さいが、それ故に実現可能性が高いアプローチとして考えることはできないだろうか、という問題意識が自分自身の中にあっただけでも(佐久間2016a)本論文を選んだ理由の一つである。

(2) 日本のコミュニティ研究と特質

日本国内のコミュニティはどのように捉えられ

てきたのかに関して、内藤による論考等を参考に若干の整理をしてみたい。

①戦後のコミュニティ研究

日本の場合、農山漁村を中心とする地域社会の研究は農村（漁村）社会学を中心に戦前から蓄積をもっていたが、コミュニティ研究が行われるようになったのは戦後であった。

日本におけるコミュニティ研究に影響をあたえたとされるのは、国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告書『コミュニティ：生活の場における人間性の回復』（1969）である。また、同時期に東京都社会福祉協議会による『東京都におけるコミュニティ・ケアの進展について』（1969）が出される。このようにコミュニティ研究は、研究と同時に政策として利用され、1970年代から始まる自治省（当時）の進めるモデル・コミュニティ事業によって全国的に浸透することになった。

また、この時期の日本は高度経済成長が進展し、都市化の進展と合わせて「家郷の喪失」と「生活の個人化」が急速に進んできた（見田：1971；高橋：1981；佐久間：2013）。都市化と農村の解体、それにつながる農村の解体と家郷の喪失は、戦後の日本社会の変動を示す象徴的なできごとであった。全国的に都市においては過密、村落においては過疎が顕著になり、過密地域にも過疎地域にもそれまでにない問題が多く生まれていた。特に過密地域（都市）では生活環境の悪化や社会的な施設の不足が生活の質的低下を招いていた。さらに人口が急増する地域では、都市生活に必要な最低限の利便性や安全性が確保されない状態が生じた。このような地域では社会関係をめぐる不協和音も日常化し、それが障害となった近隣トラブルも発生した。相互に相手を知る機会にも乏しく、大都市の生活は、物理的な密度の高さとは対照的に、社会的にも精神的にもその密度は極めて

低い状態にあった。都市生活における必要最低限のインフラであるシビルミニマムの必要も説かれ、コミュニティが指摘されるようになった背景にはこうした要因もあるものと考えられる（佐久間 2016a）。

②日本のコミュニティの特質—町内会との関係から

日本のコミュニティの特質のひとつとして、コミュニティと町内会の関係も挙げられる。町内会は、戦後日本の民主化路線にとって障害となる存在と認識された。それは戦中の大政翼賛の中核的組織として機能してきたことと関連している。町内会は加入の単位を個人ではなく世帯としていること、加入と脱退の自由が明確でないこと、さらには実質的な行政の下請け機関となっているなどの点から問題の多い住民組織とみられ、戦後、GHQの指定を受けて解散するという経緯があった。しかしながら、町内会は消滅することではなく、戦後も継続することになった。ある地域では、GHQの解散指示があった以降も潜伏するような形で町内会が存続している、あるいは「衛生組合」などの町内会が担ってきた機能を継承してきたところもあり、昭和30年代後半から全国的に公然と復活していく。

このような実態は、人が生活を営むところに協力＝生活協力は必要であり、生活協力は日本的な特色ともいえる文化の型があることや、復活した町内会が戦後のものである以上、戦後の条件を受けて変容を経験したとしても自然である（吉原 1989）。町内会という集団が個人の自由を妨げ、行政の下請け機関に過ぎないものになっているとの認識も社会学者などの研究者の間にも存在した（秋元 1972）。このように戦後のわが国のコミュニティ論の中には、戦前・戦中に町内会が果たしていた機能に対する負の意識や反省も含まれていた。

③コミュニティ研究の展開

日本におけるコミュニティ論の展開に関する分類や整理は、これまでに複数試みられているが、ここでは一例として、内藤辰美と小浜ふみ子による分類をとりあげる。内藤は、コミュニティ論および研究に関して、①啓蒙期・始動の時代（1970年代）、②展開期・蓄積と活用の時代（1970年代後半～1980年代）、③転換期・多元的展開の時代（1990年代～）と三つの時期に分類した。①は啓蒙期である初期段階の理念的な研究から、②の展開期には市民参加・住民自治・都市政策の問題へ、そして地域形成や都市計画に焦点を当てた研究に移行する。この段階では社会学だけでなく、政治学や都市計画もコミュニティに対して関心が示される。③の転換期を迎えると、コミュニティの概念についても、その有効性を意識した調査研究が行われるとともに、これまでのコミュニティ研究が見落としてきたところに関心が向けられた。また、啓蒙期から展開期におけるコミュニティ論の検討の必要性と、それに対する研究者の意識と、コミュニティをめぐる科学的検証という動きがみられると指摘している（内藤・小浜 1996：51-54）。③の転換期におけるコミュニティ論には、コミュニティを現実的に機能させるための方策として「テーマ・コミュニティ」の提案もみられる。テーマ・コミュニティとは、住民のコミュニティに対する関心を高めるため、個々のコミュニティが抱える課題に注目することにより、福祉コミュニティ、防災コミュニティ、健康コミュニティなどのコミュニティ内に有するテーマを掲げることから、コミュニティの現実的条件を踏まえたコミュニティ形成を促そうとするものであった（内藤 2002）。

コミュニティ研究の展開の動きを推進させた一人でもある鈴木広（1978）の「コミュニティ・モラル」は、日本のコミュニティ論をリードした奥田道大のコミュニティ論が、あまりに単純で理

念的に過ぎるモデルであることに不満を示し、修正モデルとして、この概念を用いた、コミュニティ・モラルでは、コミュニティ形成における主体性の問題が提起されたが、その研究に付随してとりあげられたのが「グッド・コミュニティ」という見方であった。鈴木は、一般に外部から「グッド・コミュニティ」と目されているコミュニティが、必ずしも当該地域の住民によって「グッド」という評価がなされていないという事実を確認する。そして、奥田モデル＝啓蒙期のコミュニティ研究というものが、コミュニティに対する表層的理解から脱した深みのあるコミュニティ研究の必要性を指摘した。

上述の他にも、森岡清志による地域に拘らないコミュニティ論としての「ネットの中のコミュニティ論」が展開される（森岡 1993）。この「ネットの中のコミュニティ」は、地域にとらわれないという点で、これまでのコミュニティ論と異なると考えられる。ネットの中のコミュニティの活用範囲は狭い範囲だけでなく拡大していくことも考えられ、コミュニティがもつ「全体性」という観点を考える上で有益である。

こうした展開を経てきたコミュニティ研究は、基礎社会の衰耗（高田保馬）あるいは都市化により、家郷の喪失とそれによってもたらされた伝統的な地域社会の解体、都市における私生活主義が浸透していくことを提示した。戦後の日本では、基礎集団とされる家族や地域社会の機能の縮小を、機能集団である国家や企業が代替する方向で動いてきた。国家による国民生活の包摂は、国民の生活が制度によって支えられ、特に社会保障制度において、その傾向は顕著であったと考えられる。

(3) 小括 コミュニティの概念と機能的全体性

社会学者の新明正道は、コミュニティという概念について、この用語の学問的開発者であるマツ

キーパー (R.M.Maclver) の考えに立ち戻りながら、コミュニティに与えている定義、特に社会学に関して再検討を行うように求めている (新明 1985: 12-13)。コミュニティという歴史的現実や展開過程を直視しながら、コミュニティのもつ「全体性」を求めるとはできないだろうか。この場合の「全体性」は、かつての共同体への回帰でないこと、基礎社会の復活とは異なるものである。現代的な意味における「全体性への希求」を、コミュニティ内の諸主体のネットワークによって形成される全体性と捉え、「機能的全体性」と提起したい (佐久間 2016b)。

戦後の日本は、かつての「コミュニティ」がもっていた世代間関係を希薄化させ、多くのコミュニティは、世代間の関係を含めた縦の全体性が確保できない状況であり、かつ世代間関係の円滑な形成も難しくなっている。また、行政・専門機関・諸団体・住民間の関係といった横の全体性も、制度の整備・確立が前面にあり、町内会や自治会をはじめとした地域組織への負担が大きくなっている。起こっている課題や問題を直視すれば、容易に達成されがたい課題であることも事実であり、現在のコミュニティもそれぞれに課題を抱え、それに対する解決方法を模索している。コミュニティが一つの転換期を迎えているなか、従来のような受け身の存在であることは難しく、自らの生活課題を明示し、自らが生活を創るという創造性を発揮しなければならないと思われる。その場合、何がコミュニティづくりの障害になっているのか、コミュニティの目標と現在の位置関係が明確にできないところではよりよいコミュニティの形成は不可能であろう。コミュニティの在り方は当然のことながら地域によって違いがあるだろうが、コミュニティを形成している要因や要素は何であるのか等の実体を把握する必要がある。本論文において「コミュニティは地域のいまあるすがたを示す実体概念であると同時に、その

あり方に理想や期待を込めて使われる期待概念でもある」との指摘を踏まえ (内藤 2008: 8)、特にコミュニティの形成に関しては、実体及び実体概念となる要素を把握するとともに、どうありたいのかという理想を含めた期待概念も重要なキー概念となることを再認識することができた。(佐久間美穂)

3. 「子ども・子育て社会」への危機感と展望—内藤辰美の理論的枠組みを用いて

(1) はじめに

本稿は、内藤辰美のいくつかの論文¹⁾における主張を児童福祉にフィールドを置く立場から論考するものである。具体的には、内藤が提示した概念や理論的枠組みを用いて、現代の子ども・子育てに関連する社会事象を読み解く試みをする。

(2) 現代社会への認識

①文化装置による生活の包摂

内藤は現代に生きる私たちの生活が「資本と賃労働」に制約され、現代社会における貧困問題、格差問題の深刻化、ニートやフリーターの社会問題化についても「資本と賃労働」が規定している点を指摘している。その上でミルズの「文化装置」(W.Mills.1963: 36) の概念を用い、それらによる生活の包摂について警告をならしている。「文化装置は様々な媒体を活用しながら幸福イメージを刺激して、欲望を肥大化させ、消費を超えた浪費の生活にわれわれを誘い込む。」(内藤 2008: 13) とある。この幸福イメージに包摂された現代の子ども・子育ての日本社会の病理のひとつとして、「ママカースト」を取り上げる。

カーストとは文字通り、ヒンドゥー教の身分制度を援用したものであり、子育て中のママたちへのランク付けである。この言葉はすでにウキペディアに登場しており、「ママカーストとは、現代の日本において母親であることを共通とした友

達付き合い（ママ友）において見られる序列のことを、身分制度のカーストになぞらえて呼んだ表現。」とある。このランクの優劣は出自によって決定されるのではなく、文化装置が刺激する幸福イメージが大きく関与している。夫の職業や年収、居住するエリアやマンションの価格や階数まで、自家用車のランク、身につけている洋服や持ち物のブランドやコーディネートのセンス、玩具やベビーカーの種類、子どもの成績や習い事、ホームパーティーで作る料理のグレードやもてなしのスマートさ、バカンスの過ごし方等々、枚挙に暇がないほどである。やっかいなのは、単なるお金で買えるものではなく「プライスレス」の質までも問われる点にある。この「プライスレス」さえも幸福イメージの戦略によるものである。白河（白河 2013）は、現代は不況であることから、自身が下流に転落するという危機感を持っているため、他の家庭と比較することで自身はまだ中流にいるという安心感を得たいがためであると見ている。その背景には子育てに対する不安や孤立状況がある。

内藤は続けて、このようにも述べる。「一群の文化装置は、目的と手段の関係を意識の外側に置くことで、あるいは目的と手段とを転置させることで生活を管理する能力を生活者から剥奪し、個人の無力感を増幅させ、『歴史における個人の位置』を曖昧にし、個人的な問題を社会的な問題としてとらえる『社会学的想像力』を貧困にするという役割を果たしている。」（内藤 2008：13）。自分の生きる「目的」は何か、生きがいとは、自分らしさとはなどと考える内省する隙間さえも文化装置は剥奪している状況であるともいえる。筆者のカウンセリングの臨床において何人もの母親が幸福イメージどおりにできない自分—例えばアフタヌーンティーパーティーでスコーンが上手く焼けない、キルティング布のティーポットカバーが手作りできない—をダメな人間であると自己規

定して苦しんでいた。それらができれば、多少の快適な気分が手に入るかもしれないが、その気分になるためのある手段にしかすぎないはずである。他にも、入学する学校の偏差値の高低で人生の幸福が決まるという考え方も人生の目的である幸福と教育環境という手段の転置である。それを見失わせるほど現代の文化装置は怪物化している。

②システム社会—価値観の内包

内藤はまた、水俣病の問題の根底について検討する際に緒方を引用しながら、時代の価値観を内包した社会を「システム社会」として取り上げている（内藤 2011：200-203）。「システム社会とは法律であり、制度でもあるが、それ以上に時代の価値観が構造的に組み込まれている、そういう世の中です」（緒方 2001：8）「私はこう思うんですね、私たちの生きている時代は、たとえばお金であったり、便利なものであったり、いわば〈豊かさに駆り立てられた時代〉であるわけですが、私たち自身の日常的な生活が、すでに大きく複雑な仕組みの中にあって、そこから抜けようとしても抜けられない、まさに水俣病を起した時代の価値観に支配されているような気がするわけです」（緒方 2001：49）。これは前節で取り上げた現代社会における文化装置による生活の包摂への指摘と通底している。

さらに現代に翻ってみると、「人間が人間であることを営む『生活』が社会システムという装置に隅々まで吸い取られてしまい、生活とシステムとの同一化が限りなく進展している。人間が人間をみえなくするシステムを作り、そこに懐疑を抱かせない日常こそ、現代的病の根源である」（内藤 2011：203）と述べる。その巨大システムに依存せざるえない状況が、若い世代の自殺をうみだしているという見方もできる。

日本における若い世代の自殺は深刻な状況にあ

り、15～39歳の各年代の死因の第1位は自殺となっている。こうした状況は国際的に見ても深刻であり、15～34歳の若い世代で死因の第1位が自殺となっているのは先進国では日本のみで、その死亡率も他の国に比べて高いものとなっている。(厚生労働省2018) 若手社会学者としてメディアに多く登場する古市憲寿(古市2019:208)は「このところ、20代と30代の死因1位は『自殺』である。平成とは、命を未来につなぐ出生率が下がり続け、自ら命を落とす若者の自殺が増えた時代だったとも言える。」と述べている。少子化の問題もまた文化装置やシステム社会の産物ととらえる必要がある。この課題に対して厚生労働省が「すこやか親子21」²⁾において具体的数値目標を挙げ打ち出しているが全く効をなさず、十代の自殺死亡率はむしろ悪化の一途にある。

また、現代社会の子ども・子育てにおける最大な社会病理として、児童虐待が挙げられる。この問題もまた社会の問題としてではなく、個人も問題として片付けられる。児童虐待の死亡事例はメディアに大きく取り上げられ、殺した親を「正義」という武器で叩き付ける。その背後では、2015年からの2年間で出産後1年未満の母親の92人がみずから命を絶っている³⁾。専門家が「異常事態」と警鐘を鳴らすこの数字は、児童虐待の年間60～70という死亡事例数7割を超えるものであるが報道されることはほとんどない。「死ぬならひとりで死ぬ⁴⁾」という論調と一致しているからであると考えるのは穿った見方であろうか。

(3) 展望—「生命化社会」の可能性

前章でみてきたような巨大な社会システムから、生命と生命感覚に重大な関心を寄せ、それを実現する社会、すなわち生命化社会へと変貌を遂げる方略についても内藤は述べている。その重要なキーワードがコミュニティである。

①コミュニティ：生活の質にかかわる生活構成枠として

内藤はコミュニティについて幻想的な夢物語としては語らない。「コミュニティをもつばら調和と平穏の世界として描くことは間違いである。そこは時に対立と闘争の世界である。そうした現実的条件を踏まえて追求されるものなのである」としている。またモリスを引用し、現代の都市を「人間動物園」と表現し、共同体から解放された人間は世代的に繋がる関係の網の目から脱落し、生命の意味を他者と確認し合う機会を失ったと悲観的にも指摘する。(内藤2011:203)

しかし続けて、コミュニティに対する期待について論じる。「われわれが志向するのは健全な地縁社会、個人の自由を限りなく認めたい存在するコミュニティの形成である。健全な地縁社会、コミュニティにおいてはじめて、われわれは人間を人間として見ることができる関係を構築することができる。」(同:204)とし、さらに具体的に「地域社会は先行世代と現世代そして次世代を結びつけるうえで重要な働きが期待されている。人間の生命は世代継承的な営みによってのみ維持されるものであって、生命感覚もその営みのなかで醸成されるものである。」(同:203)と述べている。どの文明においても小沢らが論じるように「生まれること・育つこと、死を迎える・死者を弔う」は尊重されるべき営みであろう。(小沢・エリザベス:2015)

②新たな支援が新たな排除を生む：コミュニティの中での子ども食堂

次に内藤が予見した世代継承的な営みの一つとして子ども食堂について考えてみたい。子ども食堂には、法的根拠に基づいた定義はない。一般的には子どもやその親、および地域の人々に対し、安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供するコミュニティの場とされている。2012年に東京

都太田区にある八百屋の店主が始めたことが契機とされ、その後日本各地で同様の運動が急増していった。2019年6月には全国に3718カ所あることがNPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえの調査で明らかとなり、社会での必要性や存在感は増している。コミュニティの中で利用条件なしに利用でき、担い手も高齢者から中学生まで様々な年代の人々がボランティアとして関わっている。食材についても地域の商店の廃材などを無償で提供されることもある。「食」を通じての地域での居場所という機能として「孤独な育児」「子どもの貧困」「独居老人」などの問題を解決する期待が寄せられている。

一方、インターネットの検索サイト「Yahoo知恵袋」の2016年7月4日版に子ども食堂に関する以下のような質問とベストアンサーがあった。

「子ども食堂」にファミレス代わりの母親たち

質問：「子ども食堂」にファミレス代わりの母親たちと子どもたちが連れ立って来ているようです。ママ友と連絡取りあって「♪こういうところがあるのよ♪」で連れ立って利用されたら、何のための「子ども食堂」かわからないです。明らかに利用する層じゃない人たちが来ているから、新聞記事になりました。1,000円寄付をしようと思いましたが、こういう対策ができていないのだったら、寄付はしたくないです。私はおかしいでしょうか？

回答：リーズナブルで健康的なお食事ができるのよ、みたいな風になってるらしい。(中略)そもそも「貧困状態の子供」の原因は「生活力のない親」がほとんどじゃねーのかな？だとして、子供に食わせようと思えばもれなくその親もついてくるだろ。

上記には内藤が期待を寄せた世代継承的な営みを阻害する要因がいくつか認められる。子ども食堂には「利用する層」があり、「利用する層」でない人は子ども食堂の対象ではないという分断、

子ども食堂の利用者は「貧困状態の子供」に限定されるという決めつけ、「貧困状態の子供」の原因は「生活力のない親」という個人還元主義などである。しかしネット上に提示された言説は懐疑されることなく拡散され続ける。そして「子ども食堂」とはあえて名乗らない「子ども食堂」が出現し始めている。

③生活の「再」構造化

今後の目指すべき地域社会の構築の方法として、「巨大なシステムとは別の次元に、人間の存在と生活を意識できる社会を創るという課題『生活の再構造化』を通じた社会の建設という課題が与えられている」(内藤2011:204)と述べる。さらに「われわれが求める新しい社会はいかなる〈価値〉を追究する社会なのか」という問いに置き換えて論じるべきであろう」と言及する(同:210)。

次世代へと継承するわたしたちに「人間の存在と生活を意識できる社会」の構築のために「いかなる価値を追求する社会か」という大きな命題を内藤は残した。この命題への解決糸口の一端になる取り組み「ピープルデザイン」を紹介し、内藤に応えたい。

提唱者の須藤シンジが代表理事を務める、特定非営利活動法人ピープルデザイン研究所を基点として様々なプロジェクトを行っている。「ピープルデザイン」と似た概念の呼称として、「バリアフリー」や「ユニバーサルデザイン」があるが、それらとは一線を画する。後者は障害者向けの機能性を重んじるが、ピープルデザインはファッション性を重視し、同時に機能性を兼ね備えているデザインを目指す。また、マイノリティの目線で見られる様々な課題を、人々の行動の力で解決するという「行為・行動を発動するためのデザイン」とも定義されている。

ピープルデザインのホームページのトップ画面

には「道の段差はお金の問題もあり、すぐにはなくなりませんが、心の段差は行動次第で埋めてゆけます。でも行動を変えるにはきっかけと勇気、そして何より街の空気の変化が必要です。ピープルデザインが目指すのはひとりひとりの気持ちのデザイン。違いを受け入れて、助ける必要があれば助け、理解する必要があるれば理解する。そういうひとたちが増えて空気が変わってゆけば、マイノリティの人たちも臆せず街に来て楽しめるはずです。そのためにわたしたちは既存の常識や考え方にとらわれず、クリエイティブに、たのしく、気持ちが動いてゆくような取り組みをしています。どんなものも吸収して、新しい文化にしてきたシブヤだから目指せる、みんなの幸せのかたち。いわば「超」福祉な街を目指して活動してゆきます。」と書かれている。

ここには内藤が提示した「コミュニティ」との共通点が見てとれる。「生命化社会の追求とそのための生活の再構造化は、そして、新しい市民文化の創造は（中略）文化的目標の設定に深くかわるものであり、ピープルデザインの取り組みは「文化的目標の設定と追求を『コミュニティ』を基点とし、」としているとも理解できる。

筆者のゼミにおいてあるゼミ生が「ひとりひとりの気持ちのデザイン」を変えるきっかけについて発言⁵⁾をした。「この大学に来て、障害者に対して『特別』という感じではなくて『普通』なんだと感じるようになった。それは、障害のある学生自身の成績が良いとか、自分よりも能力が高いということではなくて、かかわる健常者の学生や教員たちが全然気を使わないで『普通』に接していたから。なんだ『普通』なんだなって感じ。この素朴な感覚は関係の重要性を指摘している。あるひとりのふるまいが他者を変え、その他者が増え、和光大学のキャンパスの空気を醸成している。他者や街を変えることは簡単ではないが、自分自身を変えることは自分次第である、ここに大

きな希望や示唆がある。ひとりの人間の言動が、コミュニティをさらには市民文化を、国家を変革すること可能性を秘めていると感じた。

(4) 今後に向けて

内藤が提示した「文化装置」「システム社会」「生命化社会」「コミュニティ」「生活の『再』構造化」という概念や理論的枠組みを用い、児童福祉からみえる現状や新しい実践を述べてきた。改めて、内藤が残した多くの社会学的な理論的枠組みは、当事者の近くにいってみえる社会福祉の問題を鋭く照射することを痛感した。

最近、研究で得られた知見を社会実装することの重要性が強調されている。「社会実装」とは、「社会技術」という概念から生まれた言葉である。「社会技術」とは、「人間や社会のための科学技術」という意味であるが、「社会実装」とは得られた研究成果を社会問題解決のために応用、展開することをいう。社会実装を意識した研究を推進する要件として4つが挙げられている（神尾 2017）。①具体的な社会問題の解決を目指すものであること、②社会における新たなシステムの構築に寄与する技術（技術的根拠／知識体系）を確立することを強く意識した研究開発であること、③自然科学と人文・社会科学の複数領域を統合した幅広い視点を実装に活用するものであること、④研究者だけでなくさまざまな立場の「関与者（ステークホルダー）」の関与を求めていることである。これは、ソーシャルワーク特有の問題をとらえる視点—生態学モデル（マイクロ・メゾ・マクロ）と通底している。内藤が社会学者として残した多くの知見を、実践科学であるといわれる社会福祉学者である私たちは、社会実装までを射程におきたい。具体的な取り組みはまだ始めたばかりである⁶⁾。（一瀬早百合）

4. おわりに

内藤先生のご逝去は、「別れ」という寂しさを MOMI 研メンバーに与えるだけではなく、改めて内藤先生の研究を引き継ぐ「新たな出会い」という機会にもなったと思える。特にメンバー全員が、内藤先生のこれまでのご指導や語りの中では気づいていなかった、「愛のシステム」(内藤 2008: 14) について新鮮な驚きと共に注目することになった。

MOMI 研メンバーの一人である今井美之さんは、この「愛のシステム」にふれ、問題提起をされた。内藤先生の「愛のシステムとしての地域福祉は、そこに、強く、『意味のある関係』を求めており、愛の求める一体化は『意味のある関係』の構築であるということが記憶されなければならない」(内藤 2008: 14) を、ご自分の実践と関連づけて報告された。様々な困難や課題を抱える子どもと「意味のある関係が作れているのだろうか」「『居場所』はコミュニティからの新たな排除をもたらさなかったのか」という投げかけは、私自身には重く、深く響いた。さらにそこから、私たちは内藤先生の残された「愛のシステム」, 「意味のある関係」とは何かという議論へと進展していくことになった。

日本女子大学人間社会研究科社会福祉学専攻に 2004 年に入学してから 15 年半という歳月の中で、MOMI 研メンバーそれぞれが、公人という立場のみならず、私人としての状況にも大きな変化があったと感じる。年齢に応じて背負うものが増え、また失うものもあっただろう。内藤先生は生前よく「人の評価というものは公人としてなされるべきだ」とおっしゃっていたのを思い出す。MOMI 研での研究やつながりに支えられながら、これからも矜持をもった公人として生きてゆきたい。(一瀬早百合)

謝辞

本稿の内容は MOMI 研 (2019 年 5 月 11 日, 8 月 3 日実施) において報告した。多くの示唆を与えてくれた MOMI 研のメンバー (今井美之さん, 柴崎祐美さん, 細川瑞子さん, 田辺和子さん) に感謝する。

註

- 1) 主に引用するのは以下の 2 点である。
 - ・「都市コミュニティの現在と地域福祉—縮む都市と地域福祉に関連して—」(2008)『社会福祉』49 「付章 生命化社会の探究とコミュニティ」『生命化社会の探究とコミュニティ—明日の福祉国家と地域福祉』(2011) 恒星社厚生閣
- 2) すこやか親子 21 とは厚生労働省が提示する母子の健康水準を向上させるための様々な取組を、みんなで推進する国民運動計画である。2015 年から第 2 次計画がスタートし、10 年後の到達目標を示している。
- 3) 国立成育医療研究センターによる発表。2016 年までの 2 年間の人口動態統計を活用し、出産後 1 年未満に死亡した女性について分析したところ、自殺が 92 人で最も多く、次いでがんが 70 人、心疾患が 24 人、出血が 20 人などであった。自殺した時期をみると、出産後すぐの 1 か月ですでに 10 人、その後も続き、9 か月で 13 人、1 年を通して起きている。
- 4) 2019 年 6 月神奈川県川崎市で私立小学校の通学バス停で小学生数名を殺傷し自ら命を絶った容疑者に対して SNS 上でのコメント。マスメディアでも大きく取り上げられ賛否両論の議論となった。
- 5) 2019 年 6 月 25 日日和光大学現代人間学部心理教育学科「専門ゼミ (一瀬)」の授業内にて、一瀬ゼミ生が発言したものである。
- 6) 2018 年 3 月 25 日日本発達心理学会第 29 回大会において自主シンポジウム「障害のある子どもの親支援を再考する—ミクロ・メゾ・マクロの視点から」を企画開催し、研究知見と現実の支援が乖離

している現状を検討した。また、社会実装をテーマに寄稿をしている（一瀬 2017）。

引用文献

- 秋元律郎（1972）『町内会』潮新書。
- 古市憲寿（2019）『誰の味方でもありません』新潮新書。
- 一瀬早百合（2017）「研究成果の実装化：社会実装という視点」『発達心理学ニューズレター』第 82 号。
- 自治省コミュニティ研究会（1979）「コミュニティ研究会中間報告」『1978（昭和 48 年度）におけるコミュニティ対策の推進について』自治省。
- 神尾陽子（2017）「地域ベース研究の枠組みを通じた子どもの発達や心の健康等の向上に資する社会実装」『精神保健研究』635-10。
- 国民生活審議会（1969）『コミュニティ：生活の場における人間性の回復：国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告』大蔵省印刷局。
- 厚生労働省（2018）『自殺対策白書（平成 30 年版）』日経印刷。
- 見田宗介（1971）『現代日本の心情と論理』筑摩書房。
- 森岡清志（1993）「都市的ライフスタイルの展開とコミュニティ」蓮見音彦・奥田道大編『21 世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会。
- OECD（1981）『福祉国家の危機』。
- 緒方正人（2001）『チッソは私であった』葦書房。
- 小沢牧子，エリザベス・コール（2015）『老いと幼なの言うことには』小沢昔ばなし研究所。
- 佐久間美穂（2013）「家郷喪失の時代とコミュニティ」『人間関係学研究 14』大妻女子大学人間関係学紀要，111-120。
- 佐久間美穂（2016a）「コミュニティ研究の焦点とその推移—創造的コミュニティの形成のために」『川村学園女子大学研究紀要』第 27 巻 2 号，97-112。
- 佐久間美穂（2016b）「創造的社会的構築とコミュニティ—郊外型コミュニティの現状と課題に関する考察を通じて—」東北都市学会『東北都市学会年報』，Vol.15-16，1-13。
- 産経新聞（2018.4.3）「子ども食堂広がる善意 全国に 2286 カ所，2 年間で急増」（<https://www.sankei.com/life/news/180403/lif1804030040-n3.html>2019.8.1）
- 新明正道（1985）「第 1 章 地域社会学 地域社会の概念」『新明正道 著作集』第 10 巻 誠信書房，12-13。
- 白河桃子（2013）『格付けしあう女たち「女子カースト」の実態』ポプラ新書。
- 鈴木広（1978）『コミュニティ・モラルと社会移動』アカデミア出版会。
- 高橋勇悦（1981）『家郷喪失の時代—新しい地域文化のために—』有斐閣。
- 東京大学社会科学研究所編（1984）『福祉国家 I—福祉国家の形成—』東京大学出版会，9。
- 東京都社会福祉協議会（1969）『東京都におけるコミュニティ・ケアの進展について』。
- 内藤辰美・小浜ふみ子（1996）「第 4 章 現代都市の再生と都市コミュニティ」小笠原浩一編『地域空洞化時代における行政とボランティア』中央法規出版，46-67。
- 内藤辰美（2002）「第 13 章 社会変動と地域社会構成」鈴木広監修『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房，197-216。
- 内藤辰美（2008）「都市コミュニティの現在と地域福祉—縮む都市と地域福祉に関連して—」日本女子大学社会福祉学科・社会福祉学会『社会福祉』49，5-21。
- 内藤辰美（2011）『生命化社会の探求とコミュニティ—明日の福祉国家と地域福祉』恒星社厚生閣。
- NHK（2018.9.14）「知ってほしい“産後のうつ”～92 人自殺の衝撃～」(https://www3.nhk.or.jp/news/web_tokushu/2018_0914.html2019.8.2)。
- W.Mills. (1963) Power, Political and People-The Collected Essays of W.Mills. Oxford University Press. New York. (= 1971, 青井和夫・本間康平監訳『権力・政治・民衆』みすず書房)

Yahoo 知恵袋 (2016.7.4) 「『子ども食堂』にファミレス
代わりに母親たち」 ([https://detail.chiebukuro.
yahoo.co.jp/qa/question_detail/q10161241270?
2019.7.23](https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q10161241270?_2019.7.23))

吉原直樹 (1989) 「第3章 戦後における町内会復興の
過程」 岩崎信彦・鯨坂学・吉原直樹他編 『町内会
の研究』 御茶の水書房, 117-143.

参考文献

橋本和孝・藤田弘夫・吉原直樹編 (2009) 『都市社会計
画の思想と展開』 東信堂.

佐久間美穂 (2014) 「コミュニティとコミュニティ・
オーガニゼーション再考—新明正道の論稿を手が
かりに—」 『人間関係学研究 15』 大妻女子大学人
間関係学部紀要, 33-40.

高田保馬 (1922) 『社会概論』 岩波書店.